

令和7年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

中間共有会 発表資料

活動団体の本事業での活動テーマ
『バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による
農・福・環連携事業』

活動団体の活動地域：北海道美幌町ほか

活動団体名：(株)大雪を囲む会

中間支援主体名：(株)地域価値協創システム

活動・支援スケジュール

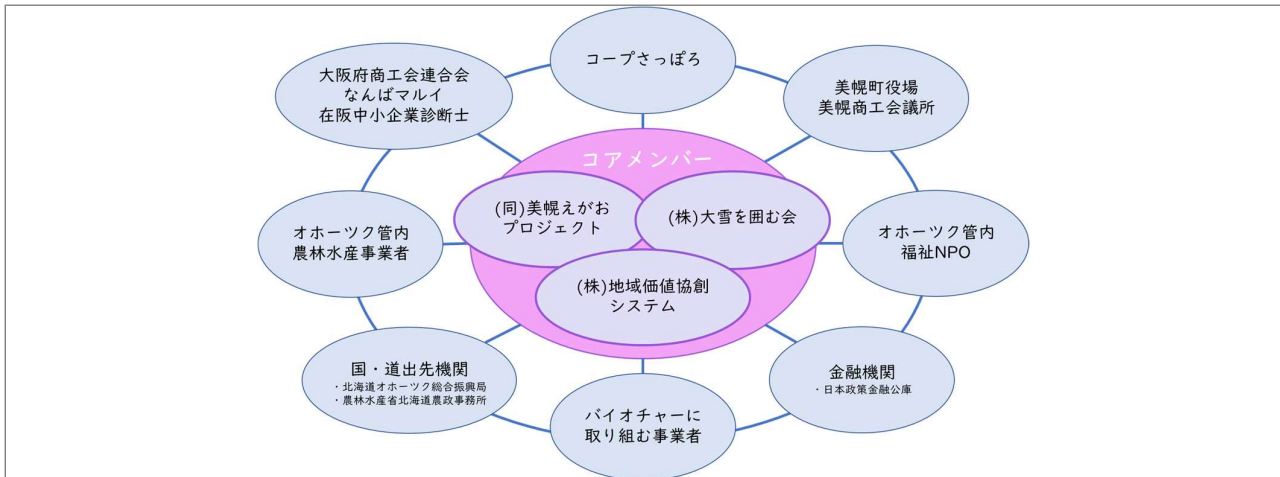
■スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域プラットフォーム構築のための取組 【活動団体】			持続可能な体制構築に向けた有機農業者、希望者への指導・相談 ■ステークホルダーミーティング ■販路開拓先訪問（大阪）									
ローカルSDGS事業創出に向けた取組 【活動団体】				★有機農産物販売イベント	★有機農産物販売イベント				★有機農産物販売イベント		●有機野菜親子クッキング教室 (2カ所)	
				有機農産物加工品開発								
中間支援主体の支援・取組計画			持続可能な体制構築に向けたネットワーク形成・ステークホルダー間調整									
			活動団体が実施する研修会やイベント等の開催支援									
			バイオ炭農地施用に関わる試験・農福環連携マニュアル作成									

スケジュール全体としてはほぼ予定通り推移している。

“地域プラットフォーム”のイメージ

”地域プラットフォーム”のイメージ



地域プラットフォームの特徴

有機農業を広めるためには、生産物販路確保・拡大と二酸化炭素削減に取り組むメリットの明確化が重要である。そのためのプラットフォームのメンバー構成や協力先として以下の2点の特徴が挙げられる。

- ①有機農産品消費拡大、ローカルSDGs推進への理解のある道外大消費地（関西）の商工団体、小売り事業者、コーディネート役の中小企業診断士が参画し、有機農業に取り組もうとする人たちに発展性を感じるられるメンバー構成になっている。
- ②地元の研究機関、大学、高校がバイオ炭を活用した農業分野での二酸化炭素削減に取り組み、今後のバイオ炭の農地投入効果確認のエビデンスへの信頼性が期待できる。

3

地域プラットフォーム構築のために取り組んだこと

取組①『 ローカルSDGs商品販路ネットワーク構築 』

【活動内容】

11月8、9日と2日間の予定で、オホーツク地域でローカルSDGsを経営指針に掲げたり、実践活動を行っている事業者7団体の商品販売を大阪なんばマルイで開催する。前期の活動として、実施するために有機農業者、活動団体の日常活動でのネットワークでのSDGsに関心のある事業者への声掛け等をおこない、中間支援団体の子ども食堂等の福祉事業への支援を行っている地域循環共生圏づくりに理解のある事業者も含め、農業者に酪農家や水産事業者も加わったメンバーで、オホーツク地域のローカルSDGsへの取り組みを紹介する予定である。



【工夫した点、がんばったこと】

- ・ 中間支援団体構成員が実施している子ども食堂に食材を提供してくれている農家、酪農家、水産事業者の多くが地域循環共生圏づくりに賛同しており、そのネットワーク化を進めたこと。

【成果、やってよかったこと】

- ・ オホーツク地域での地域循環共生づくりを目指した本事業による地域活性化、環境保全活動を大消費地の消費者に伝え、環境保全に取り組む1次産業への理解者を増やし、ローカルSDGs実現が期待できる。



【中間支援主体による支援】

見立て：

オホーツク地域で、有機農業を広めるためには地元以外の地域で販路を確保・拡大していく必要がある。

打ち手：

中間支援組織として築きあげてきた道内外の専門家ネットワークを活かし、関西エリアでの販路確保を目指した、ローカルSDGsをテーマにした販売会を開催

4

ローカルSDGs事業創出に向けて取り組んだこと

ローカルSDGs事業①『 有機野菜発酵ジュース開発 』

【段階】

計画・構想 / 試行・試験 / 実践

【事業概要（地域の課題や事業のねらい）、進捗状況】

各種有機野菜について発酵ジュース試作をおこない、まずニンジンに絞って販売を目指すこととした。
8月から有機野菜販売会場等で試飲会を開始しており、秋には本格的な販売を目指す。

【活用している自然資本・地域資源】

・規格外有機野菜



【事業により生じたor 生じそうな成果、環境・経済・社会の循環】

・今まで規格外で出荷できず廃棄されていた有機野菜を活用し、新たな商品の発酵ジュースとして販売することで、野菜選別作業に障がい者が関わることで新たな雇用も生まれ、循環経済に寄与することが期待できる。



【中間支援主体による支援】

見立て：

地域の多様な人材を受け止める社会福祉事業者において、新しい事業が生み出されにくい。

打ち手：

生産者や消費者以外の分野（社会福祉事業者や商工組織等）での協働主体の掘り起こしを進め、活動団体へのマッチングと開発協力事業者紹介をおこなう。

5

前期の振り返り

	【気づき、発見】	【課題】
地域プラットフォーム構築	・徐々に有機農業に具体的に取り組もうとする農家の方々も増え始めており、情報提供が重要になってきていると感じる。	・有機農業拡大と地域循環共生圏づくりとの関係性を一般に理解してもらうのが困難。
ローカルSDGs事業創出	・有機農産品利用商品の本格的な販売にあたり、販促に関する知識が乏しいのでサポートが必要。	・自組織に販促に詳しい人材が乏しく、現在は、専門家の支援を得ているが、専門性の高い人材を確保育成していくのには時間を要す。



【後期がんばりたいこと、工夫したいこと】

- ◎有機農業者の拡大と地域循環共生圏づくりへの理解度向上
有機農業取り組みのメリット増加と販売先確保および情報発信力強化
- ◎バイオ炭の農業資材としての有効性エビデンスの確立
研究機関、教育機関との連携強化及び成果実績PR

6

前期の振り返り（活動団体に対して発揮した中間支援機能）

【プロセス全体を俯瞰して、中間支援のポイントだったと思うこと（見立て・打ち手）】

- ・有機農法やカーボンファーマーミングに取り組む生産者の応援体制の拡大
バイオ炭の農業分野での活用方法の具体化（融雪剤としての活用）
- ・生産者や消費者以外の分野（福祉事業者や商工団体）での協働主体の掘り起こしと活動団体への接続
生産、加工、販売の六次化の過程で必要な事業者の確保を地元以外でも実施

【活動団体の変化】

- ・バイオ炭を活用した融雪剤は、有機農業推進には有効である認識を持ち、今期もより実用性の高い製品を目指した試験に積極的に協力予定
- ・新規開発製品の製造販売の社会福祉事業者への委託検討
- ・有機農産物の販売共同化を目指す活動の中で、参加メンバーの協働意識を形成する中心的役割を担う。

【中間支援主体としての変化】

- ・専門家ネットワークの質的、量的強化
- ・HP、SNSを協力法人を含め有効活用して、情報発信力を強化
- ・福祉団体の集合体の強みを活かしたネットワークづくりノウハウの蓄積

【後期どのような中間支援をできるといいか、していきたいか（見立て・打ち手）】

- バイオ炭を農業用資材として利用しやすい材料としての形状、品質向上と生産効率の検討をおこなう。
- 必要な人材を確保するため、内部人材の育成を専門家ネットワークを活用して進める。
- 今年の異常気象を、ゼロカーボン、マイナスカーボン活動の必要性を認識する機会ととらえた活動を検討をおこなう。

7

参考情報

活動団体の目指す地域の姿

■ 地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

“ローカルSDGsを実現した地域社会”

人口規模が小さく、豊かな自然環境に恵まれているオホーツク地域の農業生産者から率先してSDGsを実現するために、様々な地域資源を持ち寄り、地域内外のつながりも活かす仕組みをつくり、有機農業を軸として、多様な人たちがSDGs理念を共有しつつ、主体的に行動し、地域課題を解決していく地域社会

■ 地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

株大雪を囲む会は法人化以前から美幌町内で長年農業を営んでおり、しっかりとした活動基盤を有しており、日常の活動において、地元自治体、各種行政機関、金融機関、商工団体等との接点も多く、地元NPO法人とも交流があり、さまざまなネットワークが利用できる状況にある。このメンバーを中心にプラットフォームを形成し、有機農業のメリットを伝える。

■ ローカルSDGs事業として取り組む内容

1. バイオ炭の製造・販売
 - ・農地施用によるJ-クレジット活用
 - ・燃料や農業、工業用資材の開発・販売
2. 地域循環共生圏づくり学習・観光事業
 - ・地元の学校と民間企業等の協働による探究学習の構築
 - ・教育旅行やサステナブルツアー商品造成及び提供

■ 地域の現状と課題

地域の基幹産業である農業において大規模化が進み、経営が安定した生産者は存在するものの、農地集約の背景には、人口減少や高齢化による後継者不足による廃業、離農がある。また規格に合わず、出荷されない生産物も多く発生しており、経済や環境におけるロスとなっている実態がある。さらに近年の異常気象で水害も多発し、「みどりの食料システム戦略」等においても地域温暖化防止に向けた緩和策、適応策が強く求められており、加えて化学肥料、農薬等の河川、海洋への流出も懸念されている。

3 力年状態目標

2026年度末の状態目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システムの完成
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進システム構築
- 支援ネットワーク拡大
道内外の支援者・支援企業の拡大

2025年度末の状態目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システム試験運用
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進システム設計
- 支援ネットワーク構築
道内外の支援者・支援企業の組織化

2024年度末の状態目標

- 福祉NPOとの連携体制確立
有機農産物活用方法の検討
- 地域共生圏づくり構想概略
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進への関心度向上活動
- 道内外ステークホルダー確保
道内外の支援者・支援企業へのアプローチ

中間支援主体の支援・取組計画

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システム試験運用
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進システム設計
- 支援ネットワーク構築
道内外の支援者・支援企業の組織化

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	有機農法や農業における地球温暖化対策に関心を持っている生産者や消費者は一定数いるが、バイオ炭等を含めて情報が十分に伝わっていない	有機農法やカーボンファーマーミングに取り組む生産者の応援体制の拡大（地域住民や学校、関係者等を対象としたセミナーやイベントの開催支援）
②	地域の多様な人材を受け止める社会福祉事業者において、新しい事業が生み出されにくい	地域における、生産者や消費者以外の分野（社会福祉事業者や中間支援組織等）協働主体の掘り起こし、活動団体への接続
③	地域において、環境、社会、経済の課題の同時解決を支援する（協働を促す）体制が整っていない	1年目に美幌でプラットフォームの確立を図り、以降、他地域で展開